

リテール証券会社の2025年3月期 決算動向について



令和7年5月31日
株式会社資本市場研究所きずな

2024年度決算の特徴

2024年度は、米FRBによる金利引き下げ期待などから日経平均は7月に42,224円の史上最高値を更新したものの、日銀の利上げや米景気に対する先行き不安などから8月にパニック的な売りに押され、一時3万1千円台に急落した。その後、市場の関心はAI関連への期待と再選されたトランプ大統領の関税政策への不安などから、日米の株式市場とも比較的変動幅の大きな展開となった。一方、国内では新NISAの影響もあり個人の投資意欲が活発で、また上場会社の自社株取得枠も16.8兆円と前年比で75%増加した。

下表は、主要なリテール証券会社21社の2025年3月期ベースの決算数値であるが、純営業収益が合計1兆9,495億円となり、前年度より約8%の増加となった。株式委託手数料は約9%の減収となったものの、投信販売の増加や、ファンドラップや積立投資により投信残高が積み上がったこともあって、信託報酬が25%以上の大幅増となったことが影響している。顧客資産に関しては、ネット証券が大きく増加させたものの、対面営業では若干の減少となっており、

全体としては545兆円とほぼ前年と同水準となった。

リテール証券主要21社の2025年3月期決算概要

	純営業収益		株式委託手数料		投信募集手数料		信託報酬		投信販売額		外債販売額		顧客資産残高	
	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	兆円	増減(%)
野村 (リテール)	4,515	12.2%	722	-10.0%	659	20.0%	1,567	26.0%	38,828	18.7%			143.8	-6.3%
大和 (リテール)	2,296	11.5%	697	-3.6%	241	37.7%	303	18.4%	17,988	24.0%	8,460	25.9%	90.2	-0.9%
S M B C 日興(リテール)	2,127	15.8%	501	5.5%	304	18.3%	445	16.2%	19,686	34.1%	9,004	-23.9%	81.0	-2.1%
S B I	2,114	15.7%	298	-18.9%	46	8.2%	565	58.6%					46.8	7.7%
三菱 U F J モルスタ	1,900	3.4%	234	-17.1%	317	23.3%	330	22.2%	15,640	18.9%	12,029	-16.5%	47.0	0.0%
みずほ (国内営業)	1,412	10.6%	293	-5.8%	196	2.6%	388	20.8%	7,990	7.3%	8,160	1.3%	55.6	0.3%
楽天※	1,257	11.8%	228	-17.5%	30	35.2%	173	44.9%					36.0	24.1%
東海東京	728	-3.2%	137	-14.3%	72	-4.9%	70	21.0%	3,988	-8.7%	2,058	23.6%	7.9	-2.5%
岡三(単体)	657	-4.2%	160	-2.9%	116	-9.9%	89	23.6%	4,396	2.1%	825	-30.0%	7.0	-1.4%
GMOフィナンシャル※	472	0.2%	14	34.1%									1.3	20.7%
マネックス	383	8.8%	104	0.0%			65	47.7%					8.5	2.6%
松井	371	5.7%	188	-2.6%					2,131	73.7%			4.2	0.0%
岩井コスモ	255	7.3%	52	-27.4%	10	31.4%	30	16.5%					2.3	-4.2%
三菱UFJスマート	201	-2.9%	55	-19.7%									3.8	1.6%
アイザワ	200	10.1%	57	-14.3%	32	24.2%	21	61.2%					1.9	0.0%
丸三	188	1.3%	53	-21.5%	52	11.8%	76	14.9%	1,890	7.1%	0	---	2.3	-4.2%
いちよし	187	-0.2%	43	-19.0%	16	-37.4%	117	20.1%	692	-31.6%			2.2	-2.5%
水戸	139	-3.9%	49	-12.9%	25	-13.4%	50	24.8%					1.4	0.0%
東洋	109	-6.7%	36	9.4%	21	-31.7%	27	20.4%	870	-26.6%			1.3	-2.3%
極東	79	3.0%	11	-22.9%	12	39.5%	6	62.1%					0.5	3.0%
今村	41	-13.0%	27	-8.5%	9	-7.0%	3	19.7%					0.33	-0.1%

大手3社

ネット系

銀行系

準大手・中堅

● 大手、銀行系はリテール営業部門の数値。それ以外は、単体もしくは連結の数値。

● 投信販売額は、原則株式投信・外国投信の販売額。

※楽天とGMOは、12月決算のため、第1四半期を新旧調整して数値を3月期決算に調整

※上記は、各社決算説明資料等より作成、空欄は会社として数値を公表していないもの

リテール営業を取り巻く環境

2024年度のリテール証券を取り巻く環境について、以下の様な状況だった。

【株式市況】(JPX決算資料より)

現物市場取引は売買代金ベースで前年度比14.1%増加、デリバティブ市場もJGB先物の増加もあって全体の取引単位ベースで8.4%増加(過去最高)となった。

《現物市場: 売買金額》

・プライム＝1,235兆4,076億円(前年度比15.6%増加) ・スタンダード＝33兆6,515億円(同、0.4%減少)

・グロース＝32兆8,068億円(同、13.5%減少) ・ETF・ETN・REIT＝89兆6,575億円(同、13.8%増加)

《デリバティブ市場: 取引枚数》

・日経225・日経225mini(miniは10分の1に換算)＝3,890万枚(同、17.0%減少) ・TOPIX先物＝2,151万枚(同、20.6%減少)

【公募株式投信の状況】(投資信託協会統計資料より)

公募株式投信の設定額は59.5兆円(前年度比25.4%増)、同解約額が40.9兆円(同、13.9%増)、償還額が0.5兆円となっており、差引き18.0兆円の新規資金が流入した。なお、個人の投資待機資金と言われるMRFについては、3月末の残高が14.3兆円(同、7.3%減)となった。

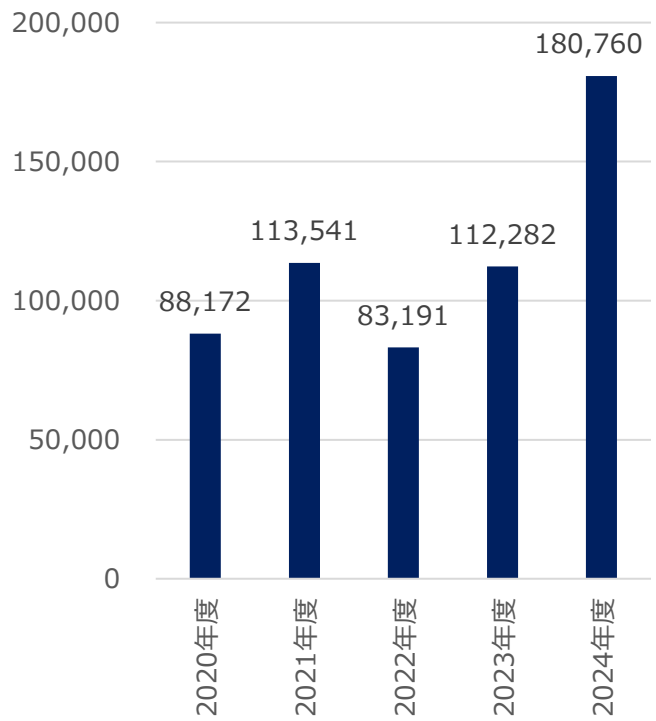
【外債・外国株式投資】(財務省の国際収支統計より)

証券会社が取扱う外国債券の買越額は6.5兆円となり前年度比20.4%増と2年ぶりの増加となった。また、外国株式は、通期で8,281億円と前年度比約6倍の買い越しとなった。

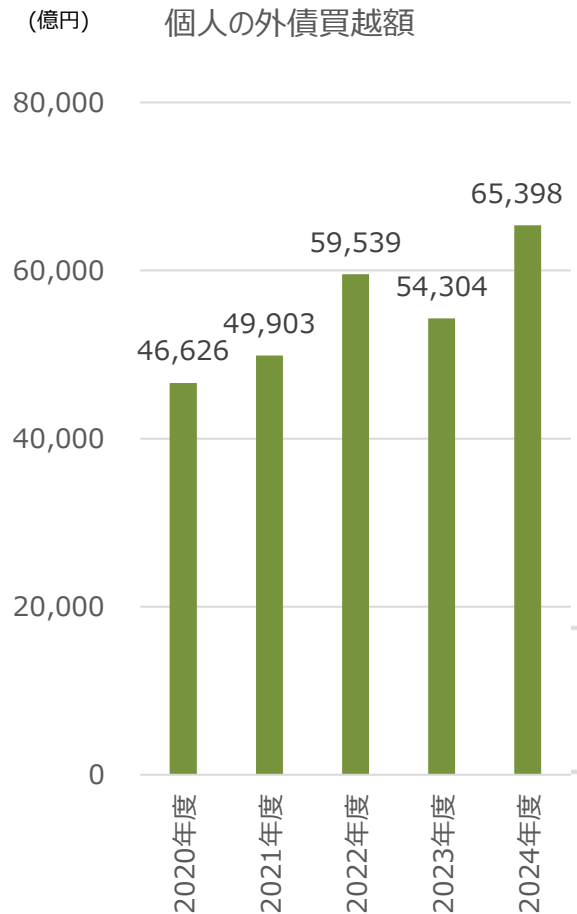
【NISA口座】(金融庁調査)2024年12月末時点において、NISA口座数は2,560万口座(前年比19.8%増)・年間買付額は成長投資枠で12.4兆円、つみたて投資枠で4.9兆円。(証券業協会の手10社調査)2025年1月から3月の、NISA口座開設は74万口座、買付額は成長投資枠で3.9兆円、つみたて投資枠で1.2兆円。

【暗号資産】(暗号資産交換業協会統計資料)3月末時点で、交換業者31社合計の稼働口座数は720万口座(内、証拠金取引稼働口座92万口座)、仮想通貨残高1兆9,023億円、証拠金残高4,227億円。

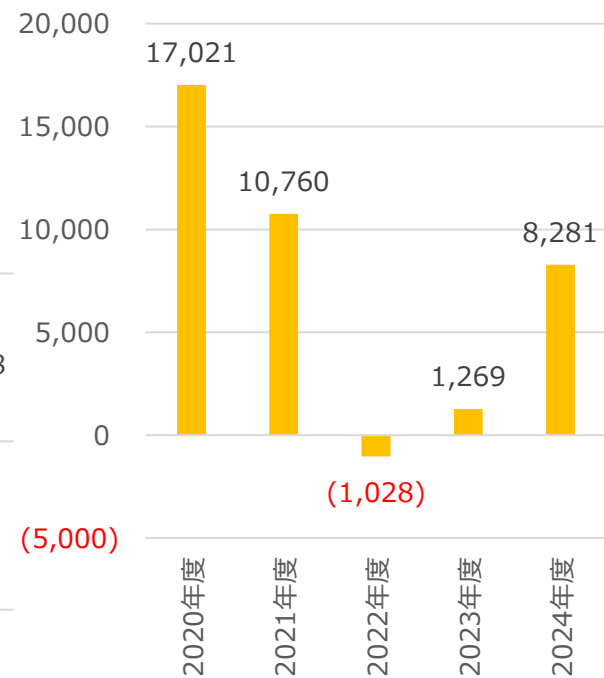
株式投信への資金流入額
(億円)



個人の外債買越額
(億円)



個人の外株買越額
(億円)



リテール分野から見た銀証連携など

他社協働と事業戦略について

2024年度は、リテール証券会社にとって金融機関等との業務提携が深化した。これは、リテール分野において、資産管理型の営業推進、ファンドラップやオルタナティブ投資など投資手法や投資対象の多様化、業務効率化の為のDXやシステム投資の負担増加など、リソースの見直しと外部機能の利用が大手証券でも必要になってきていることが背景にある。

野村證券では、昨年7月に東邦銀行、今年3月に百十四銀行と包括的業務提携を行っており、地方銀行との提携は6行となった。証券会社サイドの個人営業拠点を解消し、地方銀行に営業員を出向させるかたちで地域において投資サービスを提供する。この業務提携の在り方は、2019年12月に山陰合同銀行と開始した。現在では預り資産3.8兆円(百十四銀行を除く5行)となっている。

なお、同社の対面営業部門は富裕層に特化しているが、次世代顧客(エマージング・ウェルス)の取り込みとして、従業員持株会シェア55%の強みを活かして、役員や

リタイアメント層への職域営業も強化している。

大和証券においても同様の動きがあり、四国銀行に続いて昨年11月に岩手銀行との包括的提携で合意して、本年度から本格的に取り組む。

同社のリテール戦略の進め方は、社内体制の整備、営業員の評価体系の変更、顧客管理DXの推進、ITインフラの整備など統合的に進めているが、富裕層に対しては総資産コンサルティングを目指している。

これは、富裕層の資産全体に対してポートフォリオ提案を主軸に、下図の様に包括的なカバーをしてコンサルすることを目指している。加えて、エアボーン社(アイルランド)との合併事業では超富裕層向け航空機リースや、持分法適用会社となったあおぞら銀行とは、富裕層向け融資や信託における協働が検討されている。

一方、ネット証券のビジネスモデルも独自の銀証連携中心に変化している。同業との競争の為に、株式の委託手数料や投資信託の販売手数料無料化を進める中、信用取引の増加による金利収入や、残高が積みあがってきた投資信託の信託報酬が収益の柱に成長してきた。

また、金融機関に対しては、資本提携・取引システムの提供を進め、対面営業への取組みも直接若しくは仲介業務を通して強化している。

SBI証券は顧客層の拡大が続いておりグループ証券会社も含めて1,400万口座を突破し投資信託残高が約17兆円まで積みあがってきている。

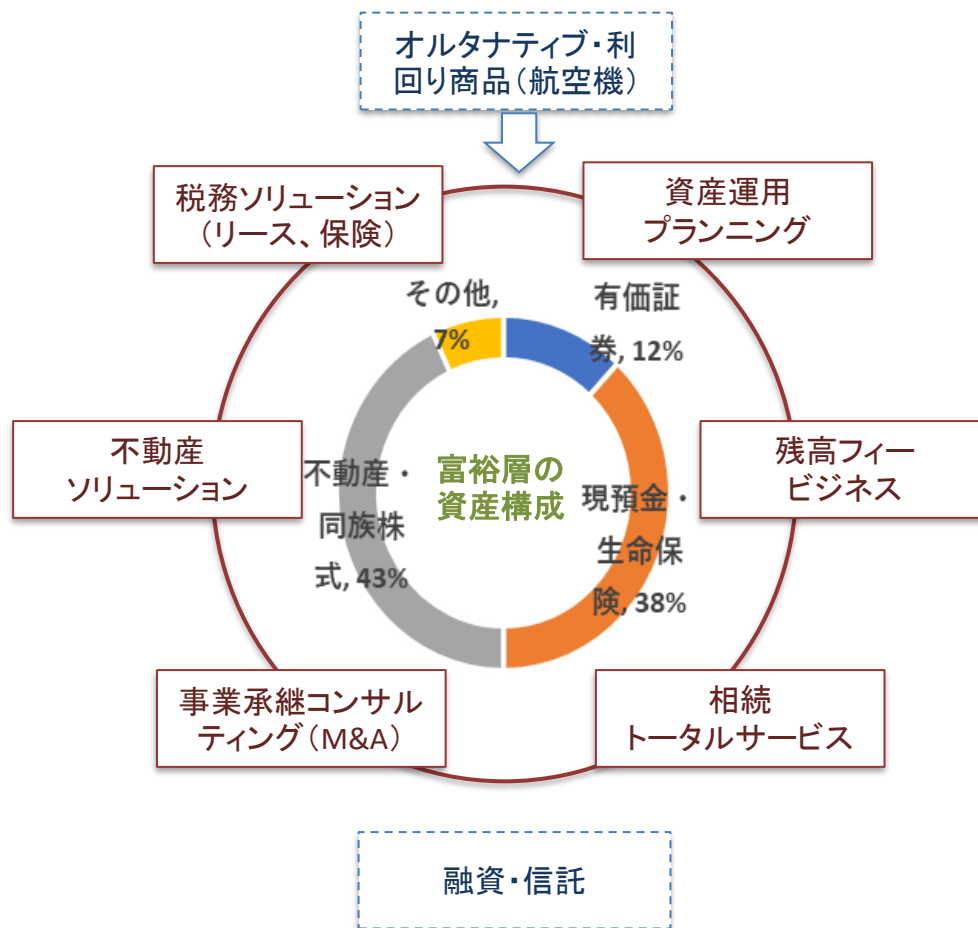
銀証連携に関しては、グループ会社のSBI地銀ホールディングスで子会社化したSBI新生銀行のほか出資している島根銀行、福島銀行、じもとホールディングス（仙台銀行、きらやか銀行）と共同店舗やインフラ提供を行っているが、昨年10月には北陸銀行や北海道銀行と証券仲介業務で提携を公表している。

楽天証券については、資本提携したみずほ証券とは顧客の各種オンライン手続きに関して共同でシステム開発を行っており、みずほ銀行とは外貨を含めた決済連携を進めている。

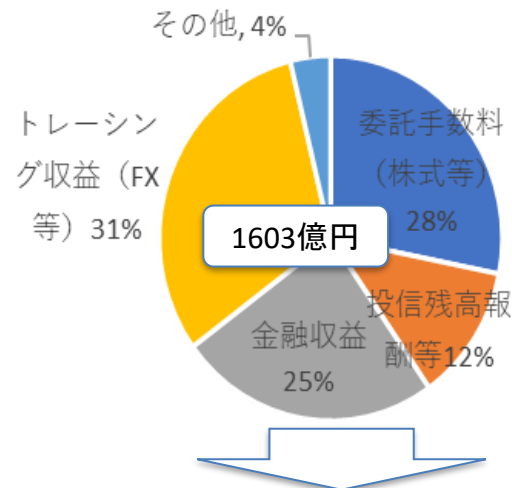
また、本年1月にフィデリティ証券の個人向け金融商品販売事業を吸収分割の方法で受け継いでおり、人員も承継されているので富裕層向けコールセンター業務が強化

されている。

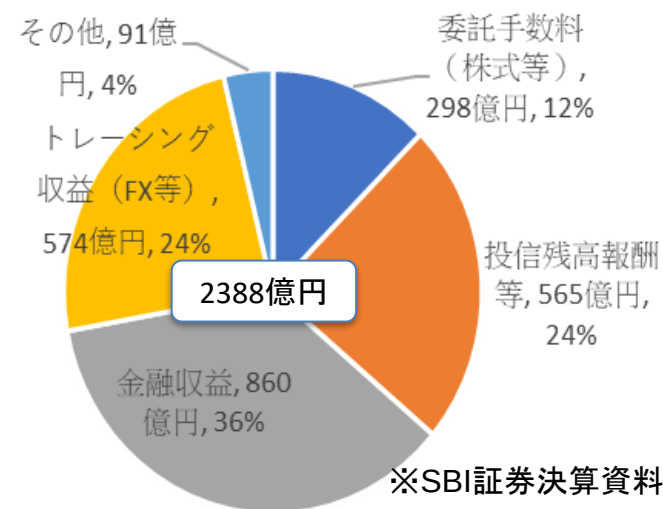
総資産コンサルティング・イメージ
(大和証券)



SBI証券の収益構造(2020年度)



SBI証券の収益構造(2024年度)



※大和証券グループ本社2024年度経営戦略の進捗状況(2024年11月)より

※SBI証券決算資料より

リテール証券業を取り巻く環境と収益性向上のポイント

今年度に入って、米国の関税政策(トランプ関税)によって企業業績の先行きに対する不透明感が増しており、加えて頻繁に発生している証券会社での口座乗っ取り事案が個人の投資環境に影を落としている。

トランプ関税については、世界の自由貿易体制や米国への投資が不安定になる可能性が指摘されており、口座乗っ取り問題については、今まで進んできたインターネット利用による個人投資の利便性を追求する動きに影響が出る可能性もある。

一方、昨今の個人の投資に関する金融行政は資産形成に主眼が置かれ、その中心になっている投資信託の運用会社等に対して、個人の負担するコスト引き下げや運用パフォーマンス向上を目指すような政策圧力が続いている。また、実際に個人へ金融商品を販売し投資資産を預るリテール証券会社等に対しては、「顧客本位の業務運営原則」の実効性が求められ、資産形成のためのゴールに並走することが期待されている。

このような環境下にあって、リテール証券会社は収益性向上の為にビジネスモデルを変える必要にせまられているが、基本的な事業戦略は、NISAやiDeCoを含むDC(確定拠出年金制度)などの資産形成への関与拡大と、不動産やローンを含む資産管理型営業の推進であることは変わらない。

その為、課題となるのは個人の投資プロセスのどの部分で収益性を向上させていくかということになる。下図は、リテール証券会社の収益性向上の為に、個人の投資プロセスに合わせた情報提供をイメージ化したものだ。

その情報提供は個人にとって付加価値を生むものでなければならぬが、その為、分析に比重がおかれたものになると考えるが、顧客の状況(ゴールや経済的環境、運用状況など)に適合させた情報提供を行うことも重要になる。提供する情報ベースは、複数の運用会社からの市場・経済分析情報、情報ベンダーからのリアルタイムな情報、社内外のアナリスト情報などが想定されるが、これを顧客が付加価値を感じるように効率良く提供するため、セキュリティやコンプライアンスに配慮しながら情報収集・管理する必要がある。

この分野でもAI活用が進んでいるが、ただし、顧客へ提供するための最適情報の選択を行うためには、顧客の反応やコミュニケーションが重要になっているので、必ずしもシステム化した顧客への情報提供の在り方に優位性があるとは言い難く、特に富裕層を想定した資産管理型営業においては対面営業における継続的な関係づくりが重要になっている。

今後、リテール証券会社としてビジネスモデルを進化させていくためには、情報の処理や分析、個人に合わせた提供がポイントになっていくだろう。

ただし、証券会社としての顧客への情報提供は、自主規制ルールに従う必要があるので、社内で利用する情報管理と、情報の付加価値を付けるための戦略を推進するCIO(最高情報責任者)的役割は、リテール証券会社がビジネスモデルを変えていく為の重要なキーとなっている。

個人の投資プロセスに合わせた収益性向上の為の 情報提供イメージ

